

資金決済の高度化による経営力強化 そのソリューションとは？

12月1日に都内で開催された「企業のためのフィンテック」(主催:日本経済新聞社クロスメディア営業局、協賛:Tranzax、後援:(独)中小企業基盤整備機構、全国中小企業団体中央会、ABL協会、日刊建設工業新聞社)では、日本銀行 決済機構局 審議役・FinTechセンター長 河合祐子氏の特別講演『FinTechが描く未来』のほか、以下のような内容でフィンテックの最新動向やビジネスのヒントになるサービスが紹介された。

特別講演

キャッシュコンバージョンサイクルと経営戦略



一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 准教授 野間幹晴氏

キャッシュコンバージョンサイクル(CCC)とは、商品や製品を現金化するまでにかかる日数のこと。主なエレクトロニクス企業のCCCを見ると、ソニーやパナソニックなどはプラスだが、デルはマイナス46となっている。同社はパソコンの注文を受けて顧客から代金を受け取った後に、サプライヤーにお金を支払う仕組みによって、CCCをマイナスにしている。

CCC短縮によって日本企業の競争力が向上

もう一つの事例は、ビール業界最大のアンハイザー・ブッシュ・インベプ(ABインベプ)である。同社は2015年11月にSABミラーを約10兆円で買収した。その時の売上高はおよそ4兆円。買収の際には約8兆円の資金調達も行った。

パネルディスカッション

激変する財務サプライチェーンに対応するFinTechとは

- パネリスト
- レオパラス21 マーケット開発統括部 戦略企画部長 芦村健人氏
 - 足利銀行 営業室 室長 鈴木 勉氏
 - 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 准教授 野間幹晴氏
 - SMBC日興証券 株式調査部 課長 シニアアナリスト 中村真一郎氏
 - Tranzax 代表取締役社長 小倉隆志氏
- モデレーター
- 帝京大学 経済学部教授 博士(経済学) 宿輪純一氏

電子記録債権が大企業や中小零細企業へ与えるインパクトは？



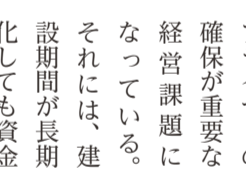
野間幹晴氏

野間 日本企業の競争優位性が低下している背景の一つに、商品などを現金化するまでにかかる日数を示すキャッシュコンバージョンサイクル(CCC)の長さがある。CCCのマイナシ化を図れば、日々の事業でキャッシュが生まれ、中長期的な企業価値の向上に欠かせない投資の原資を生み出せる。



鈴木 勉氏

はあまり財務戦略を意識してこなかった。だが今後は、その巧拙が株式市場の評価軸の一つになるだろう。



芦村健人氏

中村 企業がCCCの長期化に対して能動的に対応するかどうかで、企業価値の差が拡大する可能性がある。



中村真一郎氏

野間 中小企業の中には、少額の運転資金などを調達する際に、高い金利を支払ってでも手軽に借りられるソーシャルレンディングを活用する企業も少なくない。



宿輪純一氏

宿輪 受注の信用で金融機関が低利で融資する仕組みは、中小企業の運転資金の負担を著しく軽減させ、まさに、地に足が付いたフィンテックだ。中小企業への貸し出しの増加や支援を強化する金融機関にも不可欠だ。

基調講演

FinTechビジョン



経済産業省 経済産業政策局 産業資金課長 兼 新規産業室長 福本拓也氏

経済活動に伴うお金の流れを変える

線から捉え、今後の政策を考える視点と方向性を示すことを試みた。具体的には、個人の消費生活を豊かにし、資産形成を充実する可能性、企業の生産性を高め資金調達を円滑にする可能性がある。それに伴った政策目標として、キャッシュレス決済比率や企業間の資金循環速度(サプライチェーン・キャッシュコンバージョンサイクル(SCC))、バックオフィス業務のクラウド化率を提示。これらは閣議決定された未来投資戦略2017で具体化された。

プレゼンテーション

電子記録債権ソリューション

日本の金融の課題は、中小企業の資金繰りだ。安倍政権による大規模な金融緩和により、大企業向けの貸出金利は低下しているものの、実は中小企業向けの短期プライムレートの8年間変動していない。中小企業向けの貸し出しのピークは1995年までさかのぼる。当時の266兆円に対し2017年現在は193兆円と、3割も減少している。超低金利環境下にあるが、中小企業にはお金が回っていないのだ。



Tranzax 代表取締役社長 小倉隆志氏

日本の企業金融の活性化を促進

大手サプライヤーだ。買掛金支払いサイト(期間)が短縮する一方、大企業間取引の売掛金回収サイトは120日180日のケースも多い。自社のサプライチェーンの中で支払いが先行すれば、財務体質の悪化は避けられない。

ムとPOファイナンスを連携することで、自動的に電子債権を発行する仕組みを構築するものだ。多くの金融機関が関心を集め、複数の銀行や信用金庫がワーキンググループに参加している。